



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 ヤギ 上場取引所 東
コード番号 7460 URL <https://www.yaginet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八木 隆夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 山岡 一郎 TEL 06-6266-7302
半期報告書提出予定日 2024年11月14日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	39,303	4.2	1,090	17.7	1,081	11.0	714	7.9
2024年3月期中間期	41,024	1.3	925	184.1	974	58.1	662	57.8

(注)包括利益 2025年3月期中間期 145百万円 (94.1%) 2024年3月期中間期 2,457百万円 (166.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	85.62	
2024年3月期中間期	79.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	77,976	39,739	51.0
2024年3月期	74,067	40,040	54.1

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 39,739百万円 2024年3月期 40,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		63.00	63.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				78.00	78.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	0.2	3,400	6.9	3,500	9.2	2,200	6.0	257.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年11月8日)公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想並びに中期経営計画2026「Heritage to the future」の数値目標修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) Nihon Puff Lao Sole Co.,Ltd. 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	9,140,000 株	2024年3月期	9,140,000 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	755,416 株	2024年3月期	802,316 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	8,349,069 株	2024年3月期中間期	8,303,638 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費や企業収益の持ち直しなどにより経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど、景気について緩やかな回復の動きが見られました。一方で、中国経済の先行き懸念や長期化する不安定な国際情勢、為替の変動などによる原材料価格及び物流価格の高騰などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、2026年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画2026「Heritage to the future」の2期目として、持続的成長の基盤づくりに注力し、「事業」「グローバル」「グループ経営」「人材」「ESG」の5つを基本戦略として取り組んでおります。

基本戦略の概要は下表のとおりです。

基本戦略	中期経営計画2026「Heritage to the future」
事業	<ul style="list-style-type: none"> ・セグメントグループでの収益力強化 ・ポートフォリオでの選択と集中
グローバル	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナブル・ブランド・デジタルの3つの視点でグローバル展開
グループ経営	<ul style="list-style-type: none"> ・グループマネジメントの進化 ・グループ内のDX基盤の構築
人材	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ人材や組織制度の連携強化 ・人材活性化環境の整備
ESG	<ul style="list-style-type: none"> ・CSV経営の実践 ・コーポレートガバナンスの強化

この結果、中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高39,303百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益1,090百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益1,081百万円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益714百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①マテリアル事業

国内産地の冷え込みなどから、国内製品などが苦戦し需要が減少いたしました。

こうした中、天然繊維については、引き続き国内産地の商況が低調で需要が減退したことなどに伴う売上の減少があったものの、期首から商品在庫水準の適正化に取り組んでいる効果が出ております。合繊繊維については、車両関連素材などの売上が減少しましたが、サステナブル素材等の差別化糸を中心とした商材の海外輸出が堅調に推移するなど利益に貢献しました。

また、生地については、海外販売が増加したことや一部商材のコスト増加分の価格転嫁などにより増益となりました。

この結果、売上高は11,540百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益（経常利益）は407百万円（前年同期比241.6%増）となりました。

②ライフスタイル事業

主力であるダストコントロール商材については、生産調整の影響が継続しており、販売が低調でした。

一方で、産業資材については、新規受注の獲得など、一定の成果を出すことができました。

また、タオルや化粧用商材については、売上原価率の改善などにより、利益に貢献いたしました。

この結果、売上高は3,715百万円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益（経常利益）は382百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

③アパレル事業

インバウンド需要や賃上げなどが国内需要を下支えし、ファッション市場における消費意欲は底堅く推移しました。

こうした中、主力であるOEM事業については、主要な取引先への提案や関係の強化を進め、また、収益性向上に向けて不採算事業の整理などを進めて効率化を図りましたが、前年同期がコロナ特需で好調だったこともあり、売上高については減収となりました。

一方で、円安の影響が長引いており輸入コストの増加など利益率の低下があったものの、物流経費などのコスト削減に取り組んでおり、利益については前年同期と同程度で着地しました。

この結果、売上高は22,346百万円 (前年同期比1.9%減)、セグメント利益 (経常利益) は1,562百万円 (前年同期比0.1%減) となりました。

④ブランド・リテール事業

円安の影響などによるインバウンド需要や気温の上昇に伴い、夏物商材は順調に推移しました。一方で、気温が中々下からず秋冬物商材の初速が鈍くなっております。

こうした中、主力であるブランド事業については、春夏商品の強化に取り組んだことに加え、卸売りが好調に推移しており、売上高については増収となりました。

この結果、売上高は2,099百万円 (前年同期比5.6%増)、セグメント損失 (経常損失) は782百万円 (前年同期は595百万円のセグメント損失) となりました。

⑤不動産事業

賃貸事業において、前年秋頃に新規テナントの大口の成約があったことなどにより、売上、利益ともに前年同期を上回り、増収増益となりました。

この結果、売上高は425百万円 (前年同期比11.7%増)、セグメント利益 (経常利益) は211百万円 (前年同期比33.2%増) となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,807百万円増加し、57,672百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。

②固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,100百万円増加し、20,303百万円となりました。これは、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

③流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,569百万円増加し、26,606百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

④固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,638百万円増加し、11,629百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

⑤純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ300百万円減少し、39,739百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表しました2025年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日(2024年11月8日)公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想並びに中期経営計画2026「Heritage to the future」の数値目標修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,119	9,907
受取手形及び売掛金	23,073	25,129
電子記録債権	11,079	9,696
棚卸資産	9,538	11,024
その他	2,320	2,199
貸倒引当金	△266	△285
流動資産合計	55,865	57,672
固定資産		
有形固定資産	4,813	4,845
無形固定資産		
のれん	60	—
その他	598	585
無形固定資産合計	658	585
投資その他の資産		
投資有価証券	8,250	9,788
その他	5,756	6,357
貸倒引当金	△1,276	△1,273
投資その他の資産合計	12,730	14,872
固定資産合計	18,202	20,303
資産合計	74,067	77,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,674	10,137
電子記録債務	2,027	1,881
短期借入金	4,740	5,972
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	475	660
賞与引当金	712	606
その他の引当金	94	30
その他	5,812	6,818
流動負債合計	24,037	26,606
固定負債		
長期借入金	7,100	9,100
繰延税金負債	685	340
引当金	14	16
退職給付に係る負債	988	975
その他	1,202	1,196
固定負債合計	9,990	11,629
負債合計	34,027	38,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088	1,088
資本剰余金	58	107
利益剰余金	35,780	35,958
自己株式	△683	△643
株主資本合計	36,243	36,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,104	2,956
繰延ヘッジ損益	110	△603
為替換算調整勘定	542	806
退職給付に係る調整累計額	38	70
その他の包括利益累計額合計	3,796	3,229
純資産合計	40,040	39,739
負債純資産合計	74,067	77,976

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	41,024	39,303
売上原価	31,846	29,330
売上総利益	9,177	9,973
販売費及び一般管理費	8,252	8,883
営業利益	925	1,090
営業外収益		
受取利息	5	17
受取配当金	110	105
為替差益	34	19
その他	64	58
営業外収益合計	215	201
営業外費用		
支払利息	22	22
持分法による投資損失	129	179
その他	14	8
営業外費用合計	166	209
経常利益	974	1,081
特別利益		
投資有価証券売却益	159	193
特別利益合計	159	193
特別損失		
投資有価証券評価損	29	—
投資有価証券売却損	—	43
特別損失合計	29	43
税金等調整前中間純利益	1,103	1,231
法人税等	441	516
中間純利益	662	714
親会社株主に帰属する中間純利益	662	714

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	662	714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	887	△129
繰延ヘッジ損益	535	△714
為替換算調整勘定	155	186
退職給付に係る調整額	78	31
持分法適用会社に対する持分相当額	138	55
その他の包括利益合計	1,795	△569
中間包括利益	2,457	145
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,457	145

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,103	1,231
減価償却費	284	302
のれん償却額	60	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△579	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	△99
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	△62
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	△26
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△73	△29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△115	△123
支払利息	22	22
持分法による投資損益 (△は益)	129	179
投資有価証券売却損益 (△は益)	△159	△150
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,663	△641
固定化債権の増減額 (△は増加)	615	0
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△799	△1,456
未収入金の増減額 (△は増加)	△30	△165
前渡金の増減額 (△は増加)	△53	263
仕入債務の増減額 (△は減少)	421	303
未払金の増減額 (△は減少)	535	75
未払又は未収消費税等の増減額	57	△309
その他	45	△149
小計	△3,301	△758
利息及び配当金の受取額	119	134
利息の支払額	△15	△19
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,209	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,406	△962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△51
定期預金の払戻による収入	50	51
有価証券の償還による収入	19	42
有形固定資産の取得による支出	△267	△172
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△61	△146
投資有価証券の取得による支出	△7	△2,036
投資有価証券の売却による収入	284	335
貸付けによる支出	△582	△100
貸付金の回収による収入	1	3
その他	28	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583	△2,074

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,535	1,226
長期借入れによる収入	—	2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△11
配当金の支払額	△393	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,141	2,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,757	△210
現金及び現金同等物の期首残高	10,901	10,038
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	451	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,595	9,827

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	ライフスタイル 事業	アパレル 事業	ブランド・ リテール事業	不動産事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	12,117	4,278	22,371	1,987	—	40,755	—	40,755
その他の収益	—	—	—	—	269	269	—	269
外部顧客への売上高	12,117	4,278	22,371	1,987	269	41,024	—	41,024
セグメント間の内部 売上高または振替高	528	25	402	0	111	1,067	△1,067	—
計	12,645	4,304	22,774	1,988	380	42,092	△1,067	41,024
セグメント利益または 損失(△)	119	413	1,563	△595	158	1,659	△685	974

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益または損失及び調整額の合計は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	ライフスタイル 事業	アパレル 事業	ブランド・ リテール事業	不動産事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	11,163	3,709	22,033	2,099	—	39,006	—	39,006
その他の収益	—	—	—	—	297	297	—	297
外部顧客への売上高	11,163	3,709	22,033	2,099	297	39,303	—	39,303
セグメント間の内部 売上高または振替高	377	5	313	△0	127	824	△824	—
計	11,540	3,715	22,346	2,099	425	40,127	△824	39,303
セグメント利益または 損失 (△)	407	382	1,562	△782	211	1,781	△700	1,081

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益または損失及び調整額の合計は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。